

平成30年度 基本事業評価シート（平成29年度実績評価）

政策 01 安全・安心に暮らせるまち
施策 03 防災対策の推進
基本事業 03 避難行動要支援者の避難支援
主管課： 社会福祉課
関係課： 介護福祉課、市民協働推進課

1 基本事業の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
災害避難時に支援を必要とする市民	避難行動要支援者が安全に避難し、適切な避難生活が送れるよう努める。

2 基本事業の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

消防署、自治会等に知らされている避難行動要支援者の割合						(%)	社会福祉課
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)		
50.10	62.30	64.30	64.30	64.50	65.00		
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と比較して数値が2ポイント向上しました。 (原因) 防災意識の高まりにより、災害時の支援体制づくりに協力を得られる自治会・防災組織が増加し、災害時の要支援者情報を提供している協力自治会数は前年より16団体増加し88団体（67.2%：88団体/136団体）です。平成26年度から地域福祉活動助成金制度を導入したことにより、各地区において防災関係への取組や意識向上がみられます。					
対前年度	横ばい						
目標達成度	高						
次年度課題	課題としない						

福祉避難所として協定を結んでいる施設数						(箇所)	介護福祉課
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)		
3.00	7.00	7.00	7.00	7.00	8.00		
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と同様7件で横ばいです。 (原因) ○協定締結施設（平成30年3月31日現在） 特別養護老人ホーム3箇所（峰林荘・七福神・やまゆりの郷）、障がい者支援施設1箇所（さくら荘）・介護老人健康施設1箇所（アイケア）、介護付有料老人ホーム1箇所（サンシャインヴィラ守谷）、グループホーム1箇所（アンダンテ） ○今後の協定締結予定施設：平成32年度開業予定の介護付有料老人ホーム					
対前年度	横ばい						
目標達成度	高						
次年度課題	課題とする						

災害時に、近所に助けが必要な方がいることを知っている市民の割合						(%)	社会福祉課
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)		
15.70	17.90	18.80	20.00	22.00	25.00		
向上指針	上がると良い	(状況) 前年と比較して、数値が0.9ポイント向上しました。 (原因) 災害時における地域の支え合い・助け合いが重要になっており、地域福祉計画と地域福祉活動計画の実現に向けて地域の絆づくりの取組が行われています。今後、地域福祉活動や避難行動要支援者制度を自治会の協力により一体的に推進することで、数値が上昇するよう取り組むものです。					
対前年度	横ばい						
目標達成度	中						
次年度課題	課題とする						

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 基本事業に係るコスト（単位：千円）

	H27年度 決 算	H28年度 決 算	H29年度 決 算	H30年度 予 算	H31年度 見 込
事業費合計	536	769	486	1,068	1,100
人件費	0	1,415	2,702	0	0
トータルコスト	536	2,184	3,188	1,068	1,100

4 基本事業の推進状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

避難行動要支援者への避難支援等の実効性を高めるために、災害対策基本法の改正を踏まえ、現行制度の見直しを進めています。現在のところ、手上げ方式から改正法を踏まえた対象者への同意方式と、対象者以外の方は手上げ方式を併用することで、名簿登載者の増加と手続きの効率化を図る。また、地域に対しては、個人情報取扱い措置を講ずるとともに、ひとつの自治会で複数の方が名簿を取り扱うことで災害時や平常時の避難支援等に際し、実効性の向上を図るものです。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	より向上
	コスト方向性	増加

5 基本事業を構成する事務事業の評価

[illegible]